

予 算 特 別 委 員 会 会 議 録

開 会 日	平成 29 年 3 月 2 日 (木) 午前 10 時 00 分～午後 6 時 04 分		
閉 会 日	平成 29 年 3 月 6 日 (月) 午前 10 時 00 分～午後 6 時 15 分		
場 所	長久手市役所西庁舎 2階 第 7・8 会議室		
出 席 委 員	委員長 川合保生 副委員長 山田けんたろう 委 員 大島令子 ささせ順子 さとうゆみ 佐野尚人 田崎あきひさ 山田かずひこ		
欠 席 委 員			
会議事件のため 出席した者の職 氏名	市長 吉田一平 副市長 鈴木孝美 総務部長 布川一重 次長兼財政課長 青山 均 調整監 (市民相談室担当) 浅井雅代 税務課長 福岡智浩 市民税係長 神藤貴司 資産税係長 木全麻規子 収納課長 高木昭信 課長補佐 山本郁子 行政課長 飯島 淳 課長補佐 粕谷庸介 庶務係長 榊本芳樹 財政課課長補佐 (財政担当) 嗟峨 剛 課長補佐 (管財担当) 水草 純 市民課長 斉場三枝 主事 有我明季 市民相談室長 加藤登美子 市民相談係長 浅井紳一郎 くらし文化部長 高嶋隆明 次長 加藤正純 たつせがある課長 川本光男 課長補佐 (地域協働担当) 遠藤健一 課長補佐 (交流推進担当) 正林直己 地域協働係長 山崎暢之 交流推進係長 伊藤雅絵 商工観光係長 熊谷美恵 安心安全課長 水野徳泰 課長補佐 (交通防犯担当) 山際裕行 防災官 栗寄穂積 環境課長 福岡隆也 主幹 水野正志 課長補佐 嗟峨寛子 ごみ減量推進係長 山田克仁 生涯学習課長 横地賢一 主幹 山田直樹 課長補佐 (生涯学習担当) 若杉雅弥 課長補佐 (スポーツ担当) 大井あずみ 生涯学習係長 森 健一 文化の家事務局長 靱山勝人 局長補佐 山本一裕		

管理係長	白木敏雄		
教育部長	加藤 明	次長兼教育総務課長	川本晋司
指導室長	瀧 義昌	課長補佐	水野真樹
庶務教育係長	諸戸洋子		
給食センター所長	富田俊晴	給食係長	加藤紀子
中央図書館長	高崎祥一郎	主幹	二之部香奈子
会計管理者	水野 悟	会計課長	加藤 哲
会計係長	吉田菜穂子		
監査委員事務局長	水野 泰	局長補佐	池田泰久
専門員	山田伸恵	専門員	曾我竜彦
消防長	吉田弘美	次長兼消防署長	加藤龍寿
消防本部総務課長	出口史朗	主幹	久保田直也
庶務係長	鈴木慎也		
予防課長	青山伸二		
署主幹（企画・調整担当）	梶田和男		
消防第2課長	松原浩二		
市長公室長	鈴木 裕		
次長兼経営企画課長	中西直起		
政策秘書課長	日比野裕行	課長補佐	若杉玲子
政策調整係長	平岡優一		
経営企画課長補佐	森 延光	経営係長	児玉 剛
人事課長	浦川 正	課長補佐	北川考志
情報課長	福岡弘恵	課長補佐	柴田浩善
福祉部長	山下幸信	次長兼福祉施策課長	成瀬 拓
調整監	野口眞弓		
福祉施策課長補佐	山田美代子	福祉施策係長	堤 健二
福祉課長	近藤俊光	課長補佐	近藤かおり
福祉係長	野田 聡		
長寿課長	中野智夫	課長補佐	井上隆雄
いきいき長寿係長	伊藤 愁	地域支援係長	稲垣道生
子育て支援課長	山端剛史		
課長補佐（保育、子ども未来、施設担当）	門前 健		
課長補佐（子ども家庭担当）	岡藤彰彦		
子ども未来係長	西本 拓	保育係長	川本理絵
保険医療課	矢野正彦	主幹	林 元美
医療係長	山田菜美		
健康推進課長	水野敬久		
課長補佐（健康増進担当）	南谷 学		
課長補佐（母子保健担当）	遠藤佳子		
母子保健係長	鈴木晶子		
建設部長	浅井十三男	次長兼区画整理課長	加藤英之

	開発調整監 松浦元彦 土木課長 矢野克明 維持管理係長 閑谷乙温 都市計画課長 川本保則 建築係長 樋口展行 みどりの推進課長 磯村和慶 平成子ども塾担当課長 伊藤正尚 課長補佐 朝井雅之 区画整理課長補佐 山本晃司 公園西駅開発推進室長 河瀬浩司	課長補佐 工務係長 課長補佐 主幹 緑化推進係長 専門員	丸山賢一 安井寛樹 吉田 学 成瀬 守 水野広道 富田昌樹 計 119名
職務のため出席した者の職氏名	議長 伊藤祐司 議会事務局長 角谷俊卓	局長補佐	貝沼圭子
会 議 録	別紙のとおり		

別紙

3月2日(木)

午前10時00分 開会

委員長 開会宣言

議長 あいさつ

市長 あいさつ

議案第1号

委員長 本委員会に付託された議案第1号平成29年度長久手市一般会計予算を議題とする。

税務課

税務課長 税務課の予算について説明

さとう委員 予算書16・17ページ 市民税(個人)46億668万4,000円

予算書の概要3ページを見ると個人市民税は、増減率0.7パーセントとあるが、平成28年度予算の4.8パーセント、平成27年度予算の7.8パーセントと比較し増加率が低いのはなぜか。

税務課長 ふるさと納税等の控除が前年の約5倍になり、積算した結果である。

さとう委員 予算書16・17ページ 市民税(法人)5億753万6,000円

法人市民税は10.3パーセント減となった要因は何か。

税務課長 上位約20社の法人割額が、前年比約9,000万円の減収となった。減収分の回復は不確定で予測することが難しいので、平成28年度予算にならい算定した。

大島委員 予算書139ページ 資産税課税事業 固定資産システム評価委託1,101万1,000円

3年に1回の評価替えだが、毎年必要な経費か。

税務課長 3年かけて評価替えの準備をするので毎年作業が違う。3年目の平成29年度は、路線価の本算定、公開路線図の作成等が主な作業である。

田崎委員 予算書139ページ 長久手中央仮換地課税事業 電算委託408万3,000円
仮換地台帳作成委託75万2,000円

積算根拠を確認したい。

資産税係長 所有者への地目確認、価格通知等の送付を委託する電算委託に 408 万 3,000 円。地目、所有者一覧を作成する仮換地課税委託が 75 万 2,000 円である。

田崎委員 どのような業者に発注するのか。

税務課長 税の基幹システムの委託先である NEC ネクサソリューションズへ委託する。

田崎委員 予算書 135 ページ 市民税課税事業 確定申告会場使用料 15 万円
今年の確定申告会場を変更した理由は何か。15 万円の会場使用料はどれくらいの規模の会場を想定したのか。

税務課長 市役所では会場の長期確保ができず、今回は農協の会場を無償使用できた。今後の会場については未定で、予算として確保するため 15 万円計上した。

田崎委員 予算書 139 ページ 資産税課税事業 固定資産現況調査業務委託 501 万 3,000 円
仕事量の見込みはどのようなか。固定資産税の決め方に裁量はあるものか。

資産税係長 異動のあった土地の画地計測、地番図約 660 筆、公図約 420 筆のデータ更新の見込みである。

税務課長 宅地等は路線価を用いて形状等に補正率を加味して算定する。評価額を課税標準額に置きかえ、土地の用途による税率をかけて算定する。

委員長 他になれば、税務課の質疑及び意見は以上で終了する。

収納課

収納課長 収納課の予算について説明

大島委員 予算書 77 ページ 債権管理事業 債権管理準備委託 200 万円
使用料を含め、どれだけの債権があるのか。

収納課長 最も多いのは市税だが、明細は確認して報告する。(⇒報告は 6 ページ)

佐野委員 準備委託は平成 28 年度から続くが、引き続き委託することに問題はないか。

収納課長 平成 28 年度は各課の実務上のヒアリングをし、法律上のチェックをしている。次年度も 28 年度の作業をふまえ引き続き委託することが合理性になると考えている。

さとう委員 予算書 137 ページ 徴税事業 クレジット収納業務委託 19 万 5,000 円
平成 28 年 61 万 7,000 円の予算が平成 29 年度 19 万 5,000 円になった理由は何か。また、手数料は納税者の負担が大きく現実的でないと思うが、平成 28 年度の実績はどのようなか。

収納課長 平成 28 年度は、初期導入費 42 万 2,000 円を含む予算計上だった。導入初年

度の実績は、1月末現在で1,106件 5,744万500円である。

佐野委員 予算書 137 ページ 徴税事業 納税嘱託員報酬 186万3,000円 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構負担金 60万円

滞納整理機構は、平成29年度から3年間延長と説明があった。新たに嘱託員を雇用しても3年間滞納整理機構を延長する理由は何か。

収納課長 収納体制の強化として繰越滞納者が約2,500人以上あり、その対応に嘱託員を充てたい。滞納整理機構の延長は有意義であり、嘱託員の雇用とは別である。

総務部長 滞納整理機構は、50万円を超える滞納者の対応している。職員を派遣することでノウハウを得ることができる。嘱託員は過年度分の滞納整理、現年度分の徴収、臨戸や口座振替を促す補助員として考えている。

委員長 他になれば、収納課の質疑及び意見は以上で終了する。

行政課

行政課長 行政課の予算について説明

山田(か)委員 予算書 73 ページ 契約検査事業 競り下げシステム運營業務委託 343万9,000円

活性炭はリバースオークションで調達しているが、平成28年度の効果はどのようなか。

行政課長 活性炭は2年間リバースオークションを実施し、格段に落札率が下がった。新規参入業者も確保でき、予定価格を下げてでも落札できることがわかった。リバースオークションは業務委託料がかかるので、適正な予定価格が把握できたところで指名競争入札で落札できたので2年間の効果はあった。

田崎委員 リバースオークションは委託料に対する効果が必要と思うが、2回目となるごみ袋調達のほかには何を予定しているか。

行政課長 環境課の予算でトラック購入を検討している。ごみ袋の例では、入札による落札率は97パーセント、リバースオークションでは新規参入があり66パーセントの落札率となった。業務委託料支払い後の落札率76パーセントは、指名競争入札と比較し21パーセントの経費削減効果があった。この落札率がトラック購入に当てはまるとは限らないが、費用面の効果はあると考えている。

田崎委員 予算書 91 ページ 行政改革推進事業 行政改革に関する助言指導委託 68万1,000円

助言指導とは何をするのか。

- 行政課長 外部評価委員の指摘もあり、行政改革に対する職員の意識、行政評価票への取組み成果指標の設定について管理職 1 回、担当者 2 回の研修をする。
- 田崎委員 予算書 69 ページ 職員人件費 一般職給料 2 億 6,000 万円
弁護士資格のある職員 1 人を採用し、その分を含むとの説明だったが、行政課に配属するのか。また、市民の相談対応は可能か。
- 行政課長 行政課へ配属予定である。直接市民の相談を受けることは考えてない。
- ささせ委員 顧問弁護士委託、法制執務支援業務委託（予算書 71 ページ）への波及効果はあるか。
- 行政課長 これまで法制執務支援業務委託で実施した職員の法制執務研修や条例等の制定、改正の精査を弁護士資格を持つ職員に移行する。また、新行政不服審査制度支援業務委託で実施する審理員研修も将来的にはこの職員に担ってもらいたい。法律の知識を要する一次的な相談は弁護士資格を有する職員とし、複雑な事例や訴訟に発展することが予測され事例は論点整理をして顧問弁護士につなぐ。
- 大島委員 これまでに行政処分に関する不服申立がないのに任期付職員として弁護士を採用する必要がどこにあるのか。
- 行政課長 行政不服審査のためだけに採用する訳ではない。日常業務の不安に対して、即時に一定の法的判断ができる職員が必要なこと。審理員制度では意見陳述、意見書作成、行政不服審査会、市長への答申の一連の事務において法律的助言が必要であること。職員の法制執務の向上、選挙の開票等にも弁護士資格が活かされると期待している。
- 大島委員 市民が不服申立をしたとき公権力を持つ市が税金で高額な費用で弁護士を雇い、誰にメリットがあるのか。
- 総務部長 その場合のメリットとしては、市民、行政の両方の立場を客観的に判断することである。これまで職員は経験則から法律に対応してきたが、職員全体が法律というコンプライアンスを身に着け、日常業務にあたることは市民にとってもメリットである。
- 田崎委員 採用方法や条件はどのようなか。
- 総務部長 3 年の任期付職員として公募する。
- 山田(か)委員 予算書 75 ページ 例規整備事業 行政情報サービス利用料 19 万 5,000 円
自治通信社の i J AMP の利用料とのことだが、共同通信社のほうが情報量が多く、移行する自治体もあるが検討したか。

行政課長 共同通信社は新聞社との提携により地域情報が充実しているが、利用料が倍以上になるので現行どおりとしたい。

委員長 他になければ、行政課の質疑及び意見は以上で終了する。

財政課

財政課長 財政課の予算について説明

さとう委員 予算書 73 ページ 公用車管理事業 公用車賃借料 67 万 2,000 円

ワンボックス車を市長車として 5 年リースとの説明だったが、現市長車はどうするのか。また、市長車をワンボックス車とした理由は何か。

財政課長 市長車は多人数・長距離移動が多く、利便性を考慮した結果、7 人乗りワンボックス車とした。

課長補佐（管財担当）

プリウスは共用車として使用する。

さとう委員 予算書 71 ページ 一般管理事務事業 意見交換会コーディネーター報償金 12 万円

コーディネーターは、市役所等公共施設整備基本構想、基本計画策定の経緯や市の事情、市長の考えを総合的に理解しないと役割を發揮できないと思うが、どんな人を想定しているのか。

財政課長 市民の意見を広く吸い上げて計画に反映させたいので、コーディネーターのある人にしたい。

さとう委員 「市民と一緒に考える」はいいが、「市民に考えていただく」はだめだと思っている。来年度のスタートするための前提条件は何か。

総務部長 11 月 27 日に市民説明会を実施したところ、行政の思惑と市民の認識はずれていた。「なぜ今なのか」「なぜここなのか」の意見があった。庁舎は築 50 年が経過し、南海トラフを震源とする大地震に耐えられるか、狭さが市民サービスの支障になってないかと危惧をする。しかし、なぜ建て替えが必要なのか、何が市民のメリットかを理解してもらわなくてはいけない。単に建て替えをどうするかでなく、市全体の施設の計画を示し、庁舎をどうするのかを考えなければいけない。

佐野委員 市長は職員のファシリテーション能力を養う研修をしてきたが、職員にはできないと判断したから予算計上したのか。

総務部長 職員が中心となって意見を聞いていくが、行政と市民の対立構造を作っては

いけないので、客観的な立場でファシリテーター的な経験のある人を置きたい。

委員長 他になければ、財政課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午後0時09分 休憩

午後1時10分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

委員長 収納課長から発言を求められたので許可する。

収納課長 債権管理の対象について報告する。全体で約5億2,000万円あり、その95パーセントが市税及び国保税である。残り5パーセントが介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、下水道受益者負担分金、保育料、給食費等である。

市民課

市民課長 市民課の予算について説明

ささせ委員 予算書 143 ページ 戸籍住民基本台帳整備事業 コンビニ交付システム保守委託 290 万円

前年度比で大きな増額になったのはなぜか。

市民課長 平成 28 年度は、開始期日が決まっていなかったため3月の1か月分を計上した。平成 29 年 4 月 5 日開始と決定したので、平成 29 年度は 12 か月分の費用を計上した。

大島委員 予算書 143 ページ 戸籍住民基本台帳整備事業 コンビニ交付システム導入負担金 300 万円

導入初年度のみ負担するするのか。

市民課長 毎年、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ払う。システムに加入する自治体が増えれば、負担額は下がる。

大島委員 コンビニ交付を印鑑証明書、住民票、戸籍の3種としたのはなぜか。

市民課長 約 300 の自治体がコンビニ交付システムに加入し、内約 210 団体は印鑑証明

書と住民票の2種を交付している。長久手市は戸籍の電算化もできており、本市に本籍を置く人への利便も考え、3種の交付とした。

委員長 他になければ、市民課の質疑及び意見は以上で終了する。

市民相談室

市民相談室長 市民相談室の予算について説明

山田(か)委員 予算書 287 ページ 消費者生活相談事業 専門相談員謝礼 24 万円

司法書士への謝礼と説明があったが、多重債務の相談に対応できるのか。司法書士の場合は、成功報酬になるのではないか。

市民相談係長 消費者生活相談における相談員（司法書士）の仕事は助言までである。その後の継続する対応は、相談者と司法書士の個別対応になる。

さとう委員 予算書 75 ページ 市民相談事業 一般事務嘱託員報酬 235 万 2,000 円
平成 28 年度は嘱託員報酬のほか一般事務賃金があったが、平成 29 年度予算にはない。来年度の体制は十分か。

市民相談室長 今年度、嘱託員を雇用したところ、臨時的任用職員の雇用まで必要なかった
ので、嘱託員報酬だけの予算計上とした。

副市長 来年度の体制については、まだ明言できない。相談内容は、例えば消費者生活相談に始まり、多重債務、家庭内のさまざまな問題など複層的である。相談窓口の機能は複層的でありながら、縦断的な部分を総活的に運営できる人員に近づけたい。

委員長 他になければ、市民相談室の質疑及び意見は以上で終了する。

たつせがある課

たつせがある課長

たつせがある課の予算について説明

大島委員 予算書 113 ページ 大学連携基本計画策定事業 大学連携基本計画策定委託
120 万円 大学連携基本計画情報計画委託 200 万円

「大学連携」とよく聞くと、どこへ委託するのか。

たつせがある課長

大学連携基本計画は、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知医科大学、愛知淑徳大学の先生にお願いするので市内4大学へ委託する。情報提供委託は、県大、芸大へ依頼したいと考えている。

山田(か)委員 予算書 117 ページ 地域共生ステーション準備事業 地域共生ステーション
候補地調査業務委託 194 万 4,000 円

候補地の調査、即ち土地、建物の調査は、不動産会社なら費用はかからないが、何を調査するのか。

たつせがある課長

南小校区の候補地について建築基準法、都市計画法等開発に付随する整理を建築士の意見を含め、議論するベースを作りたい。5か所の候補地には杵ヶ池体育館の敷地内や第2駐車場があり、都市計画法をクリアするための支援を予定している。

さとう委員 予算書 105 ページ 地域振興事業 コミュニティ活動事業費補助金 940 万円
それぞれの内訳を確認したい。

たつせがある課長

コミュニティ活動事業費補助金 940 万円の内訳は、長湫地区長久手小学校区自治会連合会 90 万 3,000 円、長湫地区北部自治会連合会 198 万 6,000 円、南小学校区自治会連合会 166 万 3,000 円、南小学校区自治会連合会 166 万 3,000 円、市が洞地区自治会連合会 220 万円、岩作区会 152 万円、前熊区 36 万 8,000 円、大草区会 35 万 9,000 円、北熊区 39 万 6,000 円。まちづくり事業交付金 650 万円は西小校区まちづくり協議会へ 550 万円、市が洞小校区まちづくり準備会へ 100 万円を交付予定である。

さとう委員 コミュニティ活動事業費補助金は防犯カメラのランニングコストを対象経費としている。西小校区はまちづくり事業交付金から支出できるのか。

たつせがある課長

西小校区自治会連合会は平成 28 年度末に解散し、防犯カメラに関してはまちづくり協議会に引き継ぐので交付金から支出する。

田崎委員 西小校区自治会連合会は解散する。各自治会は、これまで自治会連合会に上納金を納めたように、まちづくり協議会にも払うのか。

たつせがある課長

連合会への上納金はなくなるが、その分をどう使うかは自治会の判断である。まちづくり協議会に自治会を束ねる機能が必要かどうかは、準備会で議論している。

さとう委員 自治会連合会は、地元の消防分団に助成金を出しているが、まちづくり事業交付金の算定に含んでいるか。

たつせがある課長

事業費 380 万円、まちの相談員人件費、事務運営費に 160 万円を見込んだが、消防団への助成金を加算する予定はない。

佐野委員 西小校区へのまちづくり交付金は平成 28 年度より約 400 万円増える。自治会連合会を解散しまちづくり協議会が事業を引き継ぐとしても、コミュニティ活動事業費補助金相当額以上の増額だが、どう説明するか。

たつせがある課長

まちづくり協議会については市が全部負担するので、コミュニティ活動事業費補助金より増えている。子ども創生、生きがい、安全、防災、広報等のまちづくり協議会が計画する事業を積み上げ 400 万となった。

副市長 自治会連合会があるものとして地域共生ステーション、まちづくり協議会の運営が普通のモデルであり、我々もそれをイメージしていたが、地域が自治会連合会を解散する決議をしたので見守るしかないと思っている。交付金は執行の段階で慎重にしていきたい。初めてのことなので様々な問題がこれからもあると思っている。

大島委員 予算書 107 ページ 男女共同参画推進事業 男女共同参画講座講師報償金 4 万円 男女共同参画推進部会講師報償金 4 万円
2つの事業の違いは何か。

たつせがある課長

男女共同参画講座は市民対象、男女共同参画推進部会は職員対象に実施している。

ささせ委員 予算書 289 ページ 観光PR事業 地域ブランディング事業委託 300 万円
何をどこへ委託するのか。

たつせがある課長

特産品を発掘するため、観光発掘ができる業者へ委託したい。

さとう委員 予算の概要 13 ページ リリモテラス整備事業（予算書 113 ページ）

この事業は平成 28 年度予算を大幅に減額補正した。リリモテラス公益施設は、イオンモール長久手と同時期にオープン予定だったが、副市長は事業が遅れた要因は何だと考えているか。

副市長 当初、リリモテラス公益施設は保留地を取得し、長久手古戦場と一体整備することを考えていた。大学連携、観光交流、多文化共生、子育て支援の 4 つの категорияで規模、機能を整理して示す予定だった。まだ運営母体の設立が具

体的になっておらず、平成 29 年度は熟度を高めることが課題と思っている。進捗状況等情報を開示し、一緒に議論したい。また、イオンにはテラス棟との接続は必要なので、申入れをして協定を結んだ。

田崎委員 予算書 113 ページ リリモテラス整備事業 運営組織育成支援事業委託 526 万円

どこへ委託するのか。

たつせがある課長

今年度プロポーザルで決定した(株)東畑建築事務所へ発注する。平成 29 年度はかかる市民の拡大、PR活動などしたい。

さとう委員 リリモテラス公益施設はPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とするなら、市はどのような形を描いているのか。

たつせがある課長

管理運営はPPPも視野に入れて検討し、来年度中に決めたい。

田崎委員 PPPのための市場調査を含んでいるのか。

くらし文化部長

指定管理、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）、一部委託、委託を含めた公民連携がPPPの概念と理解している。リリモテラスは市民と市民、市民と企業等新しいコーディネートができる組織を作り、公益施設の管理運営してもらいたい。その手法が何になるのか今年度から来年度にかけて調査研究する。

副市長

建物設計に関するイニシャルコストを捻出する市場調査は入れてない。運営主体にできること、事業展開のための資金確保、公益性の検証含め皆さんと協議したい。事例が少ない取組みで、大学連携も手伝うので大学との関わりも整理できたらと思っている。運営母体の議論が中心であるが、PFI、指定管理、場合によっては建物のイニシャルコストも捻出するような議論もできたらいい。紫波町の事例もあり、その方法もいいかと思うがハードルが非常に高い。こういう機会に検討する余地はあると思う。今後も公共施設全体の整備の軸として考えていければいいと思っている

委員長 他になければ、たつせがある課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午後 2 時 42 分 休憩

午後3時00分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

安心安全課

安心安全課長 安心安全課の予算について説明

さとう委員 予算書 123 ページ 巡回バス運行事業 巡回バス運行業務負担金 1億 1,200 万円

運賃収入の見込みはどれくらいか。

安心安全課長 342万8,000円を見込んでいる。

山田(か)委員 N-バスは年末年始の運行があるか。来年度の運行は検討したか。

安心安全課長 今年度の実施は考えてない。

山田(か)委員 予算書 123 ページ 巡回バス運行事業 バス停表示変更作業委託 106万7,000円

どのバス停の変更があるのか。

安心安全課長 三ヶ峯の公園西駅バス停をグリーンロードの高架下から公園西駅ロータリーに移設する。また、バス停の移設に伴い三ヶ峯線のダイヤが変わるので、バス停の表示変更を計画している。

さとう委員 平成 28 年度の防災費の予算に北中学校区防災倉庫整備構想策定業務委託があった。平成 29 年度予算には関連予算が見あたらないが、どうなっているか。

安心安全課長 整備構想策定委託は今年度末に完了する。その後、設計、工事等概算事業費が算出できるので、金額を精査して事務を進めたい。

大島委員 予算書 129 ページ 災害用資機材購入事業 消耗品費 500 万円

備蓄用食糧の購入予算が計上されるが、古くなったものはどうしているか。

安心安全課長 消費期限が近いものは防災訓練、自主防災会の訓練などでサンプルとして配布し、家庭でも備えるための啓発用としている。

佐野委員 予算の概要 181 ページ 交通災害共済事業 高齢者・小学生加入補助金 540 万円

費用対効果の検証や啓発は課題とされてきたが、来年度検討するか。

安心安全課長 検討課題と認識しているが見舞金の申請もあり、中止の判断はしてない。

さとう委員 本市の加入率の推移はどのようか。

安心安全課長 平成 27 年度 27.4 パーセント、平成 28 年 12 月末現在 27.7 パーセントである。

ささせ委員 予算書 123 ページ 自主防犯活動支援事業 防犯カメラ設置費補助金 320 万円

前年度比 200 万円減だが、校区ごとに金額が決まっているのか。

安心安全課長 地区からの要望を受け、相談しながら設置してきた。平成 28 年度は 16 台、平成 29 年度は長湫地区長久手小学校区自治会連合会 2 台、長湫地区北部自治会連合会 2 台、岩作区 4 台の 8 台の予定である。平成 25 年度から補助金を交付し整備してきた。平成 29 年度で補助が終わることを説明し、必要台数を聞き調整してきたので一旦の区切りとする。

委員長 他になれば、安心安全課の質疑及び意見は以上で終了する。

環境課

環境課長 環境課の予算について説明

大島委員 予算書 259 ページ 清掃事務事業 小型家電処理委託 30 万 9,000 円 資源等集配委託 956 万 9,000 円

この 2 件は平成 28 年度予算にないが、新規の委託か。

ごみ減量推進係長

小型家電の処分は、市場価格の変動により平成 28 年度から逆有償となり、支出の計上になった。資源等集配委託は、コンテナ配布と 7 月から 9 月の間のペットボトル収集をする。平成 28 年度までは、ペットボトルの収集をごみ収集及び運搬委託に含んでいたが、平成 29 年度はコンテナ配布を加え、資源等集配委託とする。

大島委員 資源という点では、雑紙の回収費用はどのようか。

ごみ減量推進係長

雑紙の回収は歳出でなく、古紙売払代として歳入に計上している。

田崎委員 予算書 259 ページ 清掃事務事業 スプレー缶処理委託 19 万 8,000 円
スプレー缶の穴あけ不要で回収する委託か。

環境課長 そのとおりである。以前はスプレー缶を資源として売払うことができたが単価が下がり、平成 28 年度から処理費を払っている。穴あけなしで回収してもトータルとしては変わらない。

田崎委員 予算書 261 ページ 自動車購入事業 清掃車両 760 万円
購入はリバースオークションと聞いたが、効果は期待できるか。

くらし文化部長

入札等検討委員会では、購入予定のパワーゲート付4トン車は、特殊製品ではなく、仕様を明確にすればリバースオークションの対象になると判断した。

山田(け)委員 予算書 251 ページ 地球温暖化対策設備導入促進補助事業 太陽光発電システム・雨水貯留槽設置補助金 150 万円

平成 28 年度の 250 万円から 150 万円に減額した理由は何か。

環境課長 太陽光発電の買取価格が下がり、設置が減ってきた。例年 10 月には補助枠が一杯になるが、今年度は今日現在でも残り、市場動向が変化している。

さとう委員 予算書 263 ページ 一部事務組合負担金 尾張旭市長久手市衛生組合負担金 5,637 万 1,000 円

解散の方針が決まり協議を重ねているが、現状の今後の負担金の見通しはどのようなか。

環境課長 負担金については 3 月の尾張旭市長久手市衛生組合議会で説明されるが、独自調査の費用を含んでいる。早急に解散に向け協議中である。

委員長 他になければ、環境課の質疑及び意見は以上で終了する。

生涯学習課

生涯学習課長 生涯学習課の予算について説明

田崎委員 予算書 393 ページ 生涯学習推進事業 ながくて市民大学運営委託 43 万 8,000 円

ながくて市民大学「いきいき！エルダー塾」は、通年のカリキュラムでスポット参加ができない。多くの人に参加できるように参加方法や周知に工夫が必要と思うが、改善できるか。

生涯学習課長 一般コースの参加者は、開講した平成 26 年度は 26 人だが、27 年度 17 人、28 年度 10 人、一般コースの修了生を対象とする専門コースは平成 27 年度 12 人、平成 28 年度 5 人と減ってきた。定年退職後の人がエルダー塾を通し、まちづくりに携わってほしいと考えている。カリキュラムの改善、周知を積極的にすることを考えたい。

大島委員 予算書 431 ページ スポーツの杜管理事業 スポーツの杜借地料 3,177 万 5,000 円

これまでの借地料の累計と坪単価はいくらか。

生涯学習課長 借地料の坪単価は約 2,300 円である。累計額は確認して報告する。(⇒報告は 16 ページ)

山田(か)委員 予算書 429 ページ 総合型地域スポーツクラブ運営事業 352 万 6,000 円

以前も質問したが、t o t o の助成金（総合型地域スポーツクラブ活動助成）を申請しないのはなぜか。

主幹 t o t o の助成金は5年のため、独立に向けたタイミングで申請したい。今は、がんばらせ長久手スポーツクラブの準備が整ってない。

山田(か)委員 これから動き出すためと言っているが、どこが主体で運営していくのか。

くらし文化次長

自主運営するための組織は必要だが、現実的に市民で運営できるのか、既存の企業や団体に委ねなくてはいけないか、もう少し検討する時間が欲しい。

さとう委員 予算書 415 ページ 文化財事務事業

平成 28 年度予算に古民家調査委託 160 万円があったが、平成 29 年度へどう反映しているか。

生涯学習課長 平成 29 年度は、今年度末の調査結果により専門家の協力を得て文化財に指定すべきか検証する。そのための費用に文化財調査協力謝礼（予算書 417 ページ）を計上した。

田崎委員 予算書 431 ページ 体育館管理事業 トレーニングルームトレーナー報償金 26 万円

予算書 433 ページ トレーニングルームトレーナー委託 84 万 3,000 円

報償金と委託料の2件に分けた理由は何か。

生涯学習課長 体育館を利用するための月2回の講習会は、役務の提供に対して1回ごとに報償金を支払い、年間260日の利用者指導は一年に渡るので委託としている。

文化の家

文化の家事務局長

文化の家の予算について説明

田崎委員 7月頃に大規模改修が終わるが、こけら落とし公演はあるか。

文化の家事務局長

こけら落とし公演の名目ではないが、リニューアルコンサート、演劇など1年を通して計画している。

大島委員 予算書 411 ページ 文化の家管理事業 マスタープラン改訂業務委託 450 万円

改訂の方針と委託先はどのようなか。

文化の家事務局長

市民ワークショップや意識調査も含め委託先を決めたい。ワークショップ参加者は募集中である。

さとう委員 予算書 411 ページ 文化の家整備事業 エントランス整備事業実施設計委託
470 万円

平成 28 年度予算にもエントランス整備事業実施設計委託 140 万円があるが、28 年度の続きか。完成はいつか。

文化の家事務局長

今年度は実施計画案が出され、平成 29 年度は実施設計の予算である。完成時期は未定である。

委員長 他になれば、文化の家の質疑及び意見は以上で終了する。
この際、暫時休憩

午後 4 時 39 分 休憩

午後 4 時 50 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

教育総務課

教育総務課長 教育総務課の予算について説明

さとう委員 予算書 377 ページ 南中学校施設整備事業 1 億 8,000 万円

普通教室を 1 室増やす改修だが、平成 30 年度以降に増築が必要となるか。

教育総務課長 平成 29 年度の改修で平成 32 年度までは対応できると予測している。平成 33 年度以降は、最大 25 クラスと予測しているので増築が必要となる。

大島委員 予算書 337 ページ 教育委員会事務事業 産業医報償金 84 万円

産業医はどこに依頼しているのか。公立陶生病院の構成自治体であるが、陶生病院を利用する考えはないか。

教育総務課長 産業医は東名古屋医師会から市内の医師にお願いしている。同様に校医も医師会へ依頼し、場合によっては愛知医大へお願いしているので、医師会を優先しつつ状況により検討したい。

大島委員 予算書 337 ページ 教育委員会事務事業 セルフディフェンス講座講師報償

金 43 万 4,000 円

受講対象はどのようなか。

教育総務課長 いじめや防犯を含め危険から自分を守るために小学 4 年生、中学 1 年生を対象に実施する。児童生徒だけ、保護者も一緒に等選択肢は広がるので学校と相談しながら決めたい。

田崎委員 予算書 339 ページ 教育委員会事務事業 IT チューター派遣事業委託 143 万 1,000 円

プログラムのマンネリ化の声を聞く一方、受託業者は新しいことにトライしたいとも聞くが、来年度変わることはあるか。

教育総務課長 学校にヒアリングしながら予算計上しているので、当面は継続する。

委員長 他になければ、教育総務課の質疑及び意見は以上で終了する。

委員長 生涯学習課長から発言を求められたので許可する。

生涯学習課長 スポーツの杜借地料について報告する。借地料累計額は、平成 6 年度から平成 28 年度までに 9 億 1,203 万 6,000 円である。

給食センター

給食センター所長

給食センターの予算について説明

田崎委員 給食がそのまま戻る量のデータはあるか。

給食センター所長

牛乳は本数確認しているが、それ以外は手付かずかどうか判断できないのでデータはない。

大島委員 予算書 441 ページ 給食調理事業 学校給食調理委託 1 億 3,276 万 5,000 円

給食センターの調理のほとんどが委託になり、費用は約 3,600 万円増えた。

民間委託にすると経費は抑えられると思うが、何のための委託かわからない。

給食センター所長

委託の場合は、現場の調理は変わらなくても、調理員の確保、業務レベル維持、衛生管理等のための正規職員やその費用が必要になる。また、学校の配膳員を今回の委託に含めたことも要素である。

ささせ委員 米飯給食は、長久手産の米を優先しているか。

給食センター所長

炊飯会社は所在地の近隣の農協から米を調達している。瀬戸市の炊飯会社なので長久手産だけでなく瀬戸、尾張旭産の米も入っていると思う。給食センターでは、長久手の米を使ったデザートを年1回提供している。

委員長 他になければ、給食センターの質疑及び意見は以上で終了する。

中央図書館

中央図書館長

中央図書館の予算について説明

大島委員 予算書 405 ページ 中央委図書館管理事業 清掃等管理委託 698 万 9,000 円
前年度比 210 万円の減となった理由は何か。

中央図書館長 平成 28 年度は、ねずみ・衛生害虫防除を含み清掃等管理委託として当初予算に計上していたが、ねずみ・衛生害虫防除の部分を他部署と一括してリバースオークションにかけ契約した。その結果、清掃等管理委託、ねずみ・衛生害虫防除委託を分けて計上したので予算額が変わった。

さとう委員 予算書 403 ページ 中央図書館運営事業 図書館運営検討委員会委員報酬 17 万 6,000 円

指定管理制度の検討もする委員会だが、委員の選考はどのようか。図書館運営協議会と教育委員会が決めるべきことは決め、この検討委員会に丸投げしないでほしい。

中央図書館長 図書に詳しい人に核になってもらい進める。また、学識者、広範な意見をもらせる人も考えている。

委員長 他になければ、中央図書館の質疑及び意見は以上で終了する。

会計課

会計課長 会計課の決算について説明

佐野委員 予算書 83 ページ 公共料金口座自動振替化事業 19 万 4,000 円
説明では電話代が含まれないが、理由があるのか。

会計課長 現在、施設ごとに料金を集約して払っているが、自動振替にすると予算科目ごとに仕分け振り返るにことになり、振替手数料を勘案すると経費削減にならない。

委員長 他になければ、会計課の質疑及び意見は以上で終了する。

監査委員事務局

監査委員事務局長

監査委員事務局の予算について説明

さとう委員 予算書 151 ページ 監査運営事業 旅費 50 万 2,000 円

監査委員の先進地視察等の報告はどのようにされているか。

監査委員事務局長

報告書としての提出はないが、日々の監査にいかすことで還元している。

委員長 他になれば、監査委員事務局の質疑及び意見は終了する。

本日はこの程度にとどめ、3月6日（月）午前10時に再開する。本日はこれにて散会。

午後6時04分 散会

3月6日（月）

午前10時00分 再開

消 防

消防本部総務課長

消防の予算について説明

さとう委員 予算書 331 ページ 消防団手当 消防団員退職報償金 622 万円 6,000 円

充足率は県下最下位と報道があったが、在籍者は何人か。

消防本部総務課長

129 人の在籍である。平成 29 年度の退職者数は 1 年先のことなのではわからない。過去の実績をもとに 20 人程度と見込み予算計上した。

さとう委員 予算書 329 ページ 消防団活性化事業 消耗品費 376 万 8,000 円

子ども消防団設立の予算を含むと説明があったが、何人でどのような活動をするのか。また、何を揃えるのか。

消防本部総務課長

具体的な事項は設立会議を設置して議論する。予算は 20 人分の被服費を計上した。操法訓練や広報活動等消防団と一緒に月 1 回程度の活動を想定している。

山田(か)委員 予算書 323 ページ 消防業務自動車管理事業 屈折はしご車オーバーホール
委託 3,600 万円

購入する場合と費用を比較したか。はしご車は何年使用しているか。

消防署長 オーバーホールは安全基準で当初は7年、次は5年後と定められている。対象車両は14年経過した。購入の場合は、1億2,000万円以上はするのでオーバーホールとした。

大島委員 予算書 321 ページ 消防活動事業 消耗品 174 万 2,000 円

予算書 329 ページ 消防団活性化事業 消耗品 376 万 8,000 円

消防署と消防団の装備品は同じものを揃えるのか。

消防本部総務課長

消防団活性化事業の消耗品費は、新基準の活動服 100 人分、子ども消防団 20 人分の被服等である。

消防署長 消防活動事業の消耗品費は、ロープ、皮手袋等署員の訓練用消耗品である。

さとう委員 予算書 335 ページ 消防通信共同運用事業 通信指令業務共同運用維持管理
負担金 1,425 万 2,000 円

通信指令業務が2市1組合の共同運用となり、平成30年4月の消防広域化に向けて協議中である。その協議の進捗と平成29年度のスケジュールはどのようか。

消防本部総務課長

広域化に向けた協議は、これまでに128項目の内45項目が調整済みとなった。今月末の第4回協議会に25項目が議題とされ、年度末までに70項目が調整済みとなる。広域化に必要な議案は、平成29年度は9月又は12月の定例会提出したいと考えている。

佐野委員 負担金は平成28年度に比べ約180万円減となっているが、どのように算出されるのか。

主幹 人口割、職員数割、均等割等の因数により算定する。機器の更新や特別なメンテナンス等の増減により、負担額も年度ごとに増減する。

委員長 他になれば、消防の質疑及び意見は以上で終了する。

政策秘書課

政策秘書課長 政策秘書課の予算について説明

さとう委員 予算書 93 ページ 政策事務事業 アドバイザー報償金 21 万 6,000 円

平成 28 年度予算には、市長の施策をテンポよく進めるためや総合教育会議のアドバイスのためにまちづくり調査業務委託 178 万 1,000 円があった。まちづくり調査業務委託の成果は、平成 29 年度の政策事務事業にどういかされるのか。178 万円の調査委託とアドバイザーは関連するのか。

政策秘書課長 まちづくり調査業務委託は、市のまちづくりの基本的な方針の一つである市民主体の施策に取り組む調整を目的としている。例えば計画づくりに参加する市民募集のチラシ作成など横断的な取り組みに対応した。アドバイザーの提言で調査したものはない。

佐野委員 アドバイザー報酬金は 1 回 2 時間 1 万 8,000 円の積算と説明があったので 12 回分と思うが、12 人のアドバイザーか。

秘書政策課長 3 人のアドバイザーに 4 回の想定で積算した。民間企業で経営管理に精通した人、大学の法学の経験者等に専門的見地から助言をいただく。

委員長 他になれば、政策秘書課の質疑及び意見は以上で終了する。

経営企画課

経営企画課長 経営管理課の予算について説明

田崎委員 予算書 95 ページ 総合計画事業

昨年予算特別委員会では、「コアメンバーを 60 人集めたい」「市民会議は年 18 回、小学校区の話し合いは 4 回を予定している」と説明したが、その実績はどのようなか。

経営企画課長 市民参加のワークショップはやってない。平成 28 年度は準備期間と位置付け、市民意識調査の実施等に変更した。ワークショップや市民参加の組織については、平成 29 年度に実施したい。

田崎委員 なぜできなかったのか。

経営企画課長 市民参加、市民主体で計画づくりを進めることを重視し、市民参加の方針を作ることに時間をかけた。より多くの市民を集め、出発できるよう方針の策定に力を割いたためワークショップができなかったと分析する。

田崎委員 予算書 97 ページ 総合計画事業 総合計画市民会議報酬金 55 万円

今の説明ならば、平成 28 年度の総合計画市民会議報酬金 132 万円は執行していないのか。平成 29 年度の 55 万円の積算はどのようなか。「市民が決める」を免罪符に議会の議決が執行されない、停滞していることが多々ある。

経営企画課長 平成 28 年度分は未執行である。来年度の市民ミーティングは、60 人で 10 回

程度を見込み予算計上した。

田崎委員 予算書 97 ページ 総合計画事業 総合計画策定業務委託 550 万円
積算根拠はどのようなか。

経営係長 10 回程度の市民ミーティングの運営支援、職員ミーティング、カテゴリ別
ワークショップ、プロモーション活動支援、総合計画審議会議事録の作成等を
委託する。

経営企画課長 平成 29 年度はイベントを華々しくする予定はない。会議やワークショップ
の支援が中心で、人件費が中心の積算となった。

ささせ委員 予算書 91 ページ 企画事務事業 尾三地区公共交通推進調査事業負担金 50
万円
新規事業だが、何をするのか。

経営企画課長 長久手、日進、東郷、豊明、みよしの 4 市 1 町で構成し、南北交通の充実を
調査研究する。南北軸の交通はコミュニティバス中で不便なため、広域交通と
してのバス路線を検討するため、地域の特性やニーズを把握するため調査を実
施する。各市町は 50 万円負担するが、2 分の 1 の県費補助がある。

大島委員 尾三地区公共交通推進調査事業や東部丘陵線関係負担金 50 万円（予算書 91
ページ）は、年度内に成果物がでるのか。

経営企画課長 尾三地区公共交通推進調査事業は、アンケートや会議の結果がある。東部丘
陵線関係負担金は、事業計画、事業報告等とりまとめができる。

課長補佐 東部丘陵線連絡協議会はリニモウォーキングやリニモツアーズを実施してい
る。平成 27 年度はリニモウォーキングが 11 回で約 1 万 5,000 人、リニモツ
アーズは 29 回で約 2,400 人の参加があった。

大島委員 予算書 91 ページ 自治基本条例策定事業 自治基本条例シンポジウム運営支
援委託 50 万円
なでラボではファシリテーターを育てたが、なでラボが活躍しないで委託に
出すのか。

経営企画課長 シンポジウムは、自治基本条例策定の成果を市民に啓発するために実施する。
講師、パネリストの謝礼、会場設営、チラシ作成、ケータリング等を委託する。
なでラボ経験の職員は、職員のプロジェクトチームや市民ワークショップに参
加し、ファシリテーターの役割を果たしている。

さとう委員 自治基本条例策定事業は足掛け 6 年目に入るが、平成 24 年度に自治基本条例
基礎調査報告書を出しただけである。ワークショップの参加者は、この報告や

先進地視察、これまでの議論を理解して判断しているか。

経営企画課長 参加者にまとめたものを資料提供しているが、人により理解度は違うと思う。

さとう委員 平成 24、25、26 年度にやってきたことが積み上げられてない気がする。政策秘書課のまちづくり調査委託や政策企画課の総合計画市民会議等未執行のものが多い反面、時間をかけて進めることで余計な支出が多いように思えてならない。

経営企画課長 予算の未執行は計上の仕方や積算が問題なこともあるが、継続事業は変更せざるを得ないこともある。

大島委員 予算書 91 ページ 自治基本条例策定事業 自治基本条例制定アドバイザー報酬金 46 万 1,000 円

地域への説明は議会可決後か。

経営企画課長 平成 29 年 3 月末までに市民が論点整理をして市長へ提言する。その後、有識者に相談しながら条例案を作成し、6 校区で説明会を開いた後パブリックコメントを実施する。パブリックコメントの意見集約を経て議会へ議案として提出する。

山田(か)委員 予算書 95 ページ 土地利用対策事業 土地利用計画策定業務委託 430 万円

市内では民間開発やタワーマンションの計画があるが、それらの情報をふまえて検討するか。準工業地域の工場跡には大型マンションに変わり、市内に工場が立地できる所が少ない。用途地域の検討はしなくても勘案すべきでないか。

課長補佐 土地利用計画は、住宅地、農地、その他のゾーニングをする。民間開発等は今後の方向性を検討し、10 年間の計画に盛り込みたい。工業用地は第 2 次土地利用計画でも検討したが、本市は地価も高く立地は難しい。

さとう委員 予算書 93 ページ 幸せのモノサシづくり事業 60 万 3,000 円

幸せのモノサシづくりも平成 29 年度で足掛け 5 年になり、これまでに一千数百万円を使った。平成 28 年度中に完成との発言もあったが、今どこまで進み、平成 29 年度は 60 万 3,000 円で何をめざすのか。

経営企画課長 今年度始めに平成 28 年度中の作成と言った。ワークショップのながくて幸せ実感広め隊を毎月開き、幸せのモノサシとして公表できるものがまとまりつつある。今年 1 月から 2 月に市民が作った幸せ実感アンケートを 3 年ぶりに実施し、分析中である。幸せ実感アンケートの結果、市民がわかりやすい幸せ実感を調査するためのモノサシ、長久手人物図鑑を作成した。3 つのものを幸せのモノサシづくりの成果としてパンフレット等にまとめ公表したい。

佐野委員 予算書 93 ページ 地域公共交通会議事業 地域公共交通会議負担金 416 万
9,000 円

負担額が約 86 万円した理由は何か。

経営企画課長 平成 31 年度からの長久手地域公共通網形成計画を平成 30 年度の 3 年間で策
定する。平成 29 年度はアンケート実施の費用を加算している。

佐野委員 アンケートは、誰が、どのように実施するのか。

課長補佐 地域公共交通会議が、Nーバス、名鉄バス、リニモ利用状況や公共交通機関
で行ってみたい所等、前回調査と比較検討してニーズを把握する。

委員長 他になれば、経営企画課の質疑及び意見は以上で終了する。

人事課

人事課長 人事課の予算について説明

大島委員 予算の概要 83 ページ 県派遣職員負担金 負担金、補助金及び交付金 2,700
万円

平成 29 年度の派遣は何人の予定か。

人事課長 4 人とし、建設部に主幹級を 1 人増員の要望をしている。

さとう委員 各課の予算に人件費があるが、平成 29 年度の正規職員は何人になるか。

人事課長 495 人で予算計上した。

委員長 他になれば、人事課の質疑及び意見は以上で終了する。

情報課

大島委員 予算書 97 ページ 情報化推進事務事業 ペーパーレス会議システム賃借料
243 万 4,000 円

平成 28 年度に 150 万の賃借料が計上されている。来年度はどのように使用する
のか。

情報課長 平成 29 年 2 月から庁内の会議で使用開始した。採用システムの検討を経て
11 月に入札をし、機器設定に約 2 か月かかった。まず、部・次長級が出席する
連絡会議、一般質問の答弁調整で使用した。今後は使用する会議を増やし、費
用対効果を上げたい。

ささせ委員 2 回の会議はペーパーレスの効果があつたか。

情報課長 連絡会議は約 50 枚、答弁調整は約 1,000 枚のペーパーレスになった。

市長公室次長 紙ベースの書類や資料が多く、将来的には電子事務化への方針を持っている。

個々の能力に差はあるが、今回はスムーズに使用できるよう研修した。

さとう委員 予算書 101 ページ 広報紙発行事業 印刷製本費 1,738 万 8,000 円
広報表紙のながくてのロゴをひらがなからアルファベットに変えた意図はなにか。プロポーザルで決めた業者の何が評価されたのか。

情報課長 ロゴの変更は請負業者から複数の提案があり、若い子育て世代、若いまちをイメージするものに市が決めた。表紙にはアルファベットだけでなく「広報ながくて」も併記している。プロポーザルでは、見やすさに重点を置いた。おしらせページにインデックスを付けたこと、シニア向けのページの文字を大きくしたこと、デザインを明るい色で統一したことが評価された。

田崎委員 予算書 101 ページ 広報紙発行事業 広報配布委託 739 万 2,000 円
広報配布も地域の人に任せればいいと市役所の指示があり、仕事がなくなると配達員が心配しているとの声が届くが、平成 29 年度の配布はどうするのか。

情報課長 配達員は地元や近くの地区を担当するので、地域の人が配布することには変わりはないと考えている。

委員長 他になれば、情報課の質疑及び意見は以上で終了する。
この際、暫時休憩

午後 0 時 03 分 休憩

午後 1 時 20 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

福祉施策課

福祉施策課長 福祉施策室の予算について説明

佐野委員 予算書 159 ページ 地域福祉計画策定事業 地域学習会講師報償金 24 万円
新規計上だが、回数、規模、講師はどのようなか。

福祉施策課長 小学校区単位を想定し 6 回分の予算を計上した。講師は 2 人を想定し、学識者や現場で活躍している人等幅広く考えたい。

佐野委員 地域福祉計画とはの入口から入り、皆で作るときの視点など学習会なら学識者でなく次長（兼福祉施策課長）が説明していい。職員でもできるのではないかと思う。

さとう委員 予算書 159 ページ 支え合いマップ策定事業 40 万 9,000 円

3 年間の成果と効果はどのようなか。平成 29 年度策定の 2 地区はどこか。

福祉施策課長 これまでに 6 地区で実施し、月 1 回程度の話し合いが続いている。地区ごとに課題や解決方法は異なるが、公園の糞の問題やワンコインサービスの担い手に地区として登録した事例がある。来年度の 2 か所はまだ決まってない。

さとう委員 予算書 157 ページ 社会福祉協議会補助事業 社会福祉協議会補助金 1 億 283 万 7,000 円

1 億円を超える補助金の内容がよく見えない。平成 27、28 年度の事業を検証し、平成 29 年度に改善することはあるか。

福祉施策課長 地区社協の設置を推進しているので中心を担う C S W（コミュニティー・ソーシャル・ワーカー）の設置を進めたい。

佐野委員 C S Wや地区社協等市の施策、意向として進める事業については一括補助とせず、委託の過程や人選が分かるよう見える化が必要である。

大島委員 予算書 159 ページ ながくて地域スマイルポイント事業 地域スマイルポイント還元品 200 万円

平成 28 年度の実績はどのようなか。上限の 50 ポイントでの交換は何件あったか。

福祉施策課長 平成 29 年 2 月末の還元状況は 62 人である。50 ポイントで交換した人数は確認して報告する。（⇒報告は 30 ページ）1 月から市民活動も対象としたので、平成 29 年度は還元が増えると思う。

田崎委員 予算書 157 ページ 地域福祉推進事業 社会福祉法人会計審査業務委託 17 万 3,000 円

誰が誰を審査し、どういすのか。

福祉施策課長 税理士に委託し、市が所管する 4 法人の会計処理が適切かの書類審査及び現地審査に立ち会う。審査結果は社会福祉法人審査会で検討して決定している。

委員長 他になければ、福祉施策課の質疑及び意見は以上で終了する。

福祉課

福祉課長 福祉課の予算について説明

さとう委員 予算書 177 ページ 地域生活支援事業 相談支援事業委託 1,716 万 2,000 円
相談員に求める資格はあるか。基幹型になることで何が変わるのか。

福祉課長 相談員は、社会福祉士など専門性の高い相談員の雇用を事業所に要望する。

平成 30 年度に基幹型に移行すると中心的位置づけの障がい者相談センターが一つ、その下に今ある 2 事業所がつく。障がい者施策は障がい者支援センターで対応することになる。

佐野委員 相談員は市が公募しないのか。

福祉課長 社会福祉協議会、百千鳥の委託事業所が採用するが、これまでの実績から平成 29 年度は社会福祉協議会へ増員したい。

大島委員 予算書 153 ページ 社会福祉事務事業 総合福祉システム法改正対応委託 54 万円

法改正対応委託とは何か。

福祉係長 マイナンバー制度が始まり、申請に必要な税情報等を他市町村と連携し、申請者の負担を軽減する。

山田(か)委員 予算書 237 ページ 生活困窮者自立支援事業 就労支援事業委託
市内事業所の求人をよく見かける。委託でなく、ハローワークを通してできないか。

課長補佐 障がい者の就労訓練メニューを生活困窮者の訓練に用い、ノウハウのある事業所に受入れを委託し一般就労につなぐ。一般就労ができる人を対象とするハローワークではできない。

田崎委員 予算書ページ民生委員児童委員事業 民生委員児童委員協議会補助金 565 万 5,000 円

民生委員制度 100 周年の記念事業費を含むと説明があつたが、具体的に何か。

福祉課長 リーフレット 1 万 5,000 部、啓発用ポスター、ボールペン 1,000 本、クリアファイル 1,000 枚の作成を実行委員会が計画し、29 万 5,000 円の増額要求があつた。

大島委員 予算書 175 ページ 障がい支援事業 福祉有償運送ドライバー認定講習会委託 46 万円

福祉有償運送の利用者、ドライバー、車両の状況はどのようなか。

福祉課長 障がい者の利用が多い。ドライバー、車両数は確認して報告する。(⇒報告は 28 ページ)

佐野委員 予算書 175 ページ 障がい援護事業 障がい者配食サービス助成金 46 万 8,000 円

ニーズや意向調査はできるのか。

福祉課長 平成 29 年 2 月から 3 月に手帳は交付されているが、何のサービスにもつな

がってない 67 人を対象に個別訪問調査をした。申請を待つだけでなく、こちらからもアプローチしたい。

田崎委員 高齢者対象の「食」の自立支援事業は、2事業者が配食している。利用者にとっていいものにしてほしいが、新規参入業者を探すのは難しいか。

福祉課長 障がい者の事業所に参入を働きかけたい。

委員長 他になければ、福祉課の質疑及び意見は以上で終了する。

長寿課

長寿課長 長寿課の予算について説明

さとう委員 予算書 167 ページ 敬老事業 敬老事業入泉券助成金 125 万円 敬老金 140 万 7,000 円

高齢人口は増加しているが、入泉券助成金、敬老金ともに減額予算となったのはなぜか。

長寿課長 団塊世代が間もなく 75 歳になり、高齢者福祉の支出が相当増える。市の財源を有効に使うため見直し、入泉券は 2 枚から 1 枚とする。敬老金は 80 歳から 5 歳刻みの年と 100 歳以上の方に贈ってきたが、88 歳、100 歳などの節目の年に限って贈ることにする。

田崎委員 予算書 169 ページ 長生学園事業 日帰り親睦研修業務委託 182 万 3,000 円
参加対象はどのようなか。参加者は固定化していないか。

長寿課長 参加者 60 歳以上高齢者を対象とし、例年 400 人程度で推移している。年齢制限があるので固定化しつつある。

いきいき長寿係長

実行委員会はシニアクラブ中心に声がけしているが、アンケート等で意見を
集め改善の努力をしている。

田崎委員 参加者の費用負担はどのようなか。また、国・県会議員を来賓に呼ぶが、そのための費用を負担しているか。

長寿課長 参加者の食事代は自己負担としている。平成 28 年度は来賓として来ていただいたが、来賓に関する予算はない。

さとう委員 予算書 185 ページ 福祉の家整備事業 福祉の家再整備計画策定委員会報償金 17 万 6,000 円

委員数と人選はどのようなか。市は何をどの範囲をどのような目的で再整備するのか。

長寿課長 今の段階では決まってない。

いきいき長寿係長

福祉の家及び田園バレー交流施設再整備構想で整理された課題をふまえ、特に介護予防と健康増進を中心に施設の更なる活用を図るため、福祉の家の活用や整備の手法を含め検討する。

大島委員 予算書 167 ページ 老人憩の家管理事業 老人憩の家管理委託 49 万円

老人憩の家 7 か所の管理は地域の高齢者が自主的にしているが、地域により管理は異なるのか。

長寿課長 市はシニアクラブ連合会に一括して支払っている。

委員長 他になれば、長寿課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午後 2 時 54 分 休憩

午後 3 時 05 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

福祉課長から発言を求められたので許可する。

福祉課長 福祉有償運送事業について報告する。利用者は、要支援又は要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、その他単独で公共交通機関を利用することが困難な者が対象者となっている。ドライバー登録は社会福祉法人むそう 11 人、NPO 法人百千鳥 7 人の計 18 人である。車両は社会福祉法人むそう 4 台、NPO 法人百千鳥 3 台の計 7 台を所有している。

子育て支援課

子育て支援課長

子育て支援課の予算について説明

さとう委員 予算書 189 ページ 児童発達支援事業 放課後等デイサービス費 8,944 万 5,000 円

予算の積算根拠、事業状況は把握しているか。

子育て支援課長

市内 5 事業者については、開所時に経営方針や事業計画を把握している。年

1 回県の指導監査があるので確認できる。

課長補佐（子ども家庭担当）

平成 25 年度 1,753 件、平成 26 年度 2,595 件、平成 27 年度 6,036 件、平成 28 年度は 1 月末現在で 8,361 件と利用は増加し、4 年間の実績をもとに算出した。

佐野委員 ガイドラインに沿った運営は市が指導するのか。

課長補佐（子ども家庭担当）

事業所の指定権者である県が国の定めたガイドラインに従った指導をする。
県の指導監査の対象事業所のピックアップは市にも発言権がある。

大島委員 約 8,900 万円の計上があるが、事業者の市内外の比率はどのようなか。

子育て支援課長

約 3 分の 1 が市内、約 3 分の 2 が市外事業者であるが、事業所数は確認して報告する。（⇒報告は 34 ページ）

大島委員 予算書 223 ページ 病児・病後児保育事業 病児・病後児保育事業委託
1,533 万 3,000 円

需要は拡大するが、増額はなしか。

課長補佐（保育、子ども未来、施設担当）

市の要綱に基づき 200 人以上 400 人未満の人数枠で委託するので委託料に変更はない。平成 27 年度の利用は 108 人、平成 29 年度は 1 月現在で 201 人の利用があった。

大島委員 予算書 223 ページ 子ども・子育て支援給付事業 地域型保育給付費 1 億
947 万 7,000 円

平成 29 年度は開所予定の 1 園があるが、定員何人でスタートするか。

課長補佐（保育、子ども未来、施設担当）

4 月開所予定のはな保育室はなみずき通りは定員 19 人のところ 12 人の入所承諾を出したと聞いている。キッズハート長久手は、定員 12 人に対し 10 人に案内した。

ささせ委員 予算書 223 ページ 子育てコンシェルジュ設置事業 一般嘱託員報酬 220 万
6,000 円

子育てコンシェルジュの配置は何人か。

子育て支援課長

平成 28 年 8 月から 1 人配置している。保育事務一般を学ぶことから始まったが、家庭状況に応じたサービスの提供、待機児童なども対応したい。

山田(か)委員 予算書 199 ページ 母子福祉事務事業 子どもの生活・学習支援委託 51 万円
子ども食堂に対する予算か。

子育て支援課長

平成 28 年度の予算では、子どもの食事の提供を中心として進めると考えていた。国の補助の通知には食事の提供よりもまずは学習支援の場を提供とある。食事の提供には補助がないので学習支援を先行し、2月から市内の公共施設で実施している。

さとう委員 平成 29 年度は、長湫南保育園で障がい児保育が始まるので2人分の人件費が増額と説明された。障がい児の受け入れは保育士1人に対し4人としているが、1対1 或いは1対2の配置が必要な入園希望者に対してはどうするか。

課長補佐(保育、子ども未来、施設担当)

平成 29 年度は、6園で33人が入所予定である。各園の状況により1対1の配置となることもある。障がいがある子どもの入所は、園での面接を経て保育関係者で判定会議で決める。判定基準があり、受け入れられる範囲内の子どもは最大限受け入れる方向で判定している。

委員長 他になければ、子育て支援課の質疑及び意見は以上で終了する。

委員長 福祉施策課長から発言を求められたので許可する。

福祉施策課長 地域スマイルポイントの50ポイント還元者数について報告する。還元者62人の内、38人が上限で還元している。

保険医療課

保険医療課長 保険医療課の予算について説明

なければ、保険医療課の質疑及び意見は以上で終了する。

健康推進課

健康推進課長 健康推進課の予算について説明

さとう委員 予算書 243 ページ 検診事業 胃検診委託 4,017 万 4,000 円

胃のバリウム検査は、何枚もレントゲン撮影する放射線が卵巣におよぼす影響が懸念される。出産の可能性のある40代女性の受診は気を付けたほうがいいと医師である委員が地域保健対策推進協議会で指摘した。この指摘をどう受け止めているか。

健康推進課長 検診は国の指針に基づき実施しているのですが、現時点では問題ないと思っている。質問の指摘については、ガイドラインや指針等に注意喚起されているかを含め確認したい。

佐野委員 予算書 253 ページ 母子保健事務事業 産前・産後ヘルパー派遣事業委託 64 万 2,000 円

平成 28 年度は 12 月末の登録者が 28 人と減少したが、次年度は予算増か。

課長補佐 (母子保健担当)

平成 27 年度は新規事業だったので 53 人の登録があった。派遣実績は平成 27 年度 132 回に対し、平成 28 年度は 12 月末現在 204 回と利用は増加している。

委員長 他になれば、健康推進課の質疑及び意見は以上で終了する。

土木課

土木課長 土木課の予算について説明

田崎委員 予算書 297 ページ 道路維持事業 舗装修繕工事 3,040 万円

石田仲田線のたわみは、修繕するとどれくらい維持できるのか。

土木課長 路面性状調査をし、交通量に対して必要な舗装厚にする。耐用年数は通行量等により違ってくる。

田崎委員 予算書 297 ページ 東島 2 号線中心線測量委託 164 万 2,000 円 東島 2 号線境界確定測量委託 404 万 1,000 円

地元では緊急車両が通行できるか心配しているが、幅員確保ができるか。

土木課長 セットバックの必要がないよう 4 メートルに拡幅することを考えている。

さとう委員 拡幅分の土地は買収するのか。

土木課長 中心線測量で境界線を確定し、購入する。

田崎委員 予算書 301 ページ 藤ノ木川改修事業 藤ノ木川護岸改修工事 3,978 万 1,000 円

改修工事は平成 29 年度で完了するか。藤ノ木川は河川台帳が整備されていないが、改善のめどはどのようなか。

土木課長 区画整理事業の進捗に合わせて進めている。工事完了後に河川台帳を備え付けたいと考えている。

大島委員 予算書 301 ページ 香流川改修事業 香流川整備計画推進委員会委員報酬 15 万 3,000 円 香流川整備計画推進委員会運営補助委託 199 万 8,000 円

香流川整備計画推進委員会の役割と運営補助委託は何か。

土木課長 香流川整備計画推進委員会は計画の進捗状況の確認や事業への助言を目的とする。運営補助委託は、資料作成等の補助をする。

山田(け)委員 予算書 301 ページ 香流川改修事業 香流川近自然河川改修工事 4,800 万円
平成 29 年度の工期はいつまでか。今後の工事は、上下流のどちらへ延伸するか。

土木課長 工事は 11 月から 3 月の渇水期を予定している。工事は蛭子橋から一ノ井橋の区間を 3 年で計画している。

川合委員 予算書 301 ページ 香流川改修事業 香流川植栽整備工事 1,230 万円
植栽の樹種はどのようなか。

土木課長 この地域にある樹種で常緑樹、落葉樹を組み合わせ、四季を感じる植栽にする。

委員長 他になれば、土木課の質疑及び意見は以上で終了する。

都市計画課

都市計画課長 都市計画課の予算について説明

さとう委員 予算書 305 ページ 駐輪場整備事業 中央地区駐輪場整備工事 3,500 万円
何台分の駐輪場を整備するのか。

都市計画課長 長久手古戦場駅に自転車 576 台、原付 24 台の計 600 台分を整備する。現在、第 1 駐輪場の利用状況には余裕があり、段階的に整備を進める。

山田(け)委員 予算書 315 ページ 木造住宅耐震事業 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 90 万円

平成 28 年度の 5 基から 3 基分に予算を減額しているが、需要が少ないのか。

都市計画課長 実績はない。平成 28 年度に申請はあったが、申請者の事情で取下げられた。

大島委員 予算書 313 ページ 建築開発事務事業 建築確認事務賃金 145 万 8,000 円
建築確認申請のために専門的な仕事をする人を雇用するのか。

都市計画課長 地区計画や美しいまちづくり条例に準拠しているか等の確認はするが、専門的な審査や確認のための雇用ではない。

委員長 他になれば、都市計画課の質疑及び意見は以上で終了する。

みどりの推進課

みどりの推進課長

みどりの推進課の予算について説明

大島委員 予算書 275 ページ 多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金事業

委託 38 万 4,000 円 多面的機能支払交付金事業補助金 374 万 1,000 円

委託料と交付金の予算があるが、この二つの違いは何か。

みどりの推進課長

多面的機能支払交付事業補助金は愛知用水土地改良区岩作工区の農業用施設管理、花植え活動等をしている岩作かかしの会に交付される。国が2分の1、県、市は4分の1をそれぞれ負担するので、その分を補助金として計上した。また、多面的機能支払交付金事業委託は愛知県土地改良事業団体連合会へ実施状況の確認、報告書類の作成費用である。

田崎委員 予算書 271 ページ 米政策対策推進事業 水田情報システム構築委託 577 万 8,000 円

ランニングコストは、費用対効果の点から導入の合理性があるか。

みどりの推進課長

新たなシステムの構築でなく、10年前のシステムにマイナンバー等の機能を追加、更新する。ランニングコストは変わらないが、10年でサポート期間が終わるので更新とした。

さとう委員 予算書 307 ページ 公園管理事業

都市計画公園の使用について伺いたい。後山公園では、平日午後3時から午後6時までの3時間に限り1回1,000円の使用料を払い、サッカー教室をやっている。血の池公園、桧ヶ根公園では月謝を取りスポーツ教室をやっているが、使用料は払ってない。公園の利用に差があるが、平成29年度の対応はどのようなか。

みどりの推進課長

後山公園は3団体に利用許可をしている。血の池公園2団体、桧ヶ根公園2団体の利用は把握している。後山公園と同じように使用料を徴収するよう検討している。

委員長 他になければ、みどりの推進課の質疑及び意見は以上で終了する。

区画整理課

区画整理長 区画整理課の予算について説明

さとう委員 予算書 311 ページ 区画整理事業 交付金計画書作成業務委託 316 万 9,000 円

平成28年度も605万円の予算計上があったが、平成29年度予算と関連性は

あるのか。社会資本整備総合交付金のために何をするのか。

区画整理課長 この予算は毎年計上している。来年度は、平成 29 から 33 年度の新規 5 年計画の策定と平成 24 年度から 28 年度の 5 年計画の事後評価をする。

さとう委員 予算書 311 ページ 公園西駅周辺区画整理関連事業 都市計画案作成業務委託 71 万円

地区計画の範囲はどこか。

公園西駅開発推進室長

先導住宅街区が対象になる。

さとう委員 予算書 311 ページ 公園西駅周辺区画整理関連事業 交差点改良工事 5,220 万円

拡幅して歩道を付け、信号機を設置するが、完了はいつか。

公園西駅開発推進室長

信号設置は警察協議中であり、決定していない。

委員長 他になれば、区画整理課の質疑及び意見は以上で終了する。

この際、暫時休憩

午後 5 時 28 分 休憩

午後 5 時 04 分 再開

委員長 休憩前に引続き会議を再開する。

子育て支援課長から発言を求められたので許可する。

子育て支援課長

放課後等デイサービス事業所数について報告する。市内 5 事業所、市外 28 事業所の計 33 か所である。

議会事務局

議会事務局長 議会事務局の予算について説明

大島委員 議会の録画放映をスマートフォンで閲覧できない。

議会事務局長 モバイル版の配信はしてない。

委員長 他になれば、議会事務局の質疑及び意見は以上で終了する。

これより討論採決を行う。

反対討論 なし

賛成討論

さとう委員 自治基本条例の策定作業は足掛け6年目、幸せのモノサシづくりは足掛け5年目になる。市長は時間をかけてと言うが、時間をかけても毎年取り組んだことが積み上げられることなく、リセットしている印象である。他にも長い時間をかけて取り組んでいるものもあり、結果的に無意味な支出が発生している。また、最近は繰越明許や年度末ぎりぎりまでやっているものが多い。平成29年度予算書には前年度からしっかり引き継がれた印象がない。まちづくり協議会、市役所庁舎の建て替えを始め市長は市民に決めて頂くと言うが、市民だけの視点で決めてもらうのではなく、市役所のプロの視点でメリット、デメリットを提示して市民と結論を出すことを強く要望する。弁護士資格を持つ職員の採用は議論を呼んでいたが、市役所は市民の税金で市民の福祉の向上をめざし、事業を実施するので、市民の利益になることを常に念頭に置くことを要望して賛成とする。

反対討論 なし

賛成討論 なし

委員長 他に討論はないか。

佐野委員 (発言請求)

委員長 (発言許可)

佐野委員 議案第1号平成29年度長久手市一般会計予算に対する付帯決議案を提出する。

委員長 ただ今、佐野委員から議案第1号附帯に対する決議案が提出された。

討論は他にないので終結し、採決する。

まず、議案第1号平成29年度長久手市一般会計予算を原案のとおり可決することに賛成の委員の挙手を求める。

挙手全員。よって議案第1号は原案のとおり可決することに決した。

<付帯決議案配布>

委員長 先ほど佐野委員から提出された議案第1号に対する付帯決議案を配布したので提案者の説明を求める。

佐野委員 一般会計予算事業の執行にあたり予算計上した事業は責任を持って実施すべきであり、未実施・延期等の場合はその都度議会へ報告するようにすること。また、下記の事項に留意して市民の税金を無駄にしない健全な財政運営に努め、市民福祉の向上につながるよう執行すること。

- 1 平成29年度の予算は、市債の発行は5億9,300万円の見込みで、基金の取り崩しは4億9,932万7,000円となる見込みである。今後、公共施設の新設や更新が行われることに鑑み中長期的試算をしっかりと行い、将来世代に負担を残さないよう慎重に取り組むこと。
- 2 待機児童が平成29年度保育園13名、放課後児童クラブ事業87名であり、また、放課後子ども教室事業にも発生する見込みであることに鑑み全力で解消に努めること。
- 3 地域振興事業のまちづくり事業交付金、コミュニティ活動事業費補助金の執行については、公益性を重視し市民に地域間格差、不公平感を感じさせないよう十分留意すること。
- 4 議会で議決された施策が「市民に意見を聴く」の免罪符のもとに停滞している。各種計画策定にあたっては、当初計画の唐突な変更など繰り返さないよう的確に実施できる内容とすること。
- 5 今後一層予見される交通渋滞に対して十分な対策をとるよう引き続きあらゆる対策に取り組むこと。

委員長 議案第1号平成29年度長久手市一般会計予算に対する付帯決議案のとおり付帯決議を付すべきことに賛成の議員の挙手を求める。

挙手全員。よって付帯決議を付すべきと決した。

議案第1号については、付帯決議を付すべきと決したことを審査結果に付して議長へ報告する。

委員長 報告書については、正副委員長への一任を諮る。

(異議なし)

以上で予算特別委員会を終了する。

午後6時15分 閉会

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

平成29年3月6日

予算特別委員会委員長 川合保生